

## 株主メモ

- 事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで  
定時株主総会 毎年8月開催  
基準日 定時株主総会 毎年 5月31日  
期末配当金 毎年 5月31日  
中間配当金の支払いを行うときは毎年11月30日、そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 株主名簿管理人および  
特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人  
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10  
住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (電話照会先) ☎ 0120-176-417
- (インターネット  
ホームページURL) [http://www.sumitomotrust.co.jp/  
STA/retail/service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)
- 上場証券取引所 東京証券取引所(市場第二部)

## HPの紹介

当社の事業活動、技術活動、株主・投資家の皆さま向けのIR情報など、ホームページで詳しくご紹介しています。

<http://www.ej-hds.co.jp/index.html>



▲ サイトトップページ

株主・投資家の皆さまへのIR情報は、こちらをご覧ください。

<http://www.ej-hds.co.jp/ir.html>



▲ IR情報トップページ

上記ホームページは、リニューアル予定です。

株主の皆さまへ

## BUSINESS REPORT

2010年5月期 事業報告書  
2009年6月1日～2010年5月31日

# 「価値ある環境を未来へ」

## ～インフラ・ソリューション・コンサルタントの挑戦～

E·Jグループでは、「価値ある環境を未来へ」をグループビジョンに掲げ、単なる構造物の機能だけでなく周辺環境との調和、生活環境の向上などを、長期的視点に立って捉え、新しい価値観に基づく社会資本の整備を支援しています。この度、この思想をもとにグループ会社の株式会社エイト日本技術開発が広島市の「広島南道路太田川放水路橋りょうデザイン提案協議」の国際コンペへ参加し、国内13者、国外2者の計15者の中から最優秀賞に選ばれました。審査では「橋自身が美しいことに加え、歩行者・自転車道を海に開かれた場所に開放している」ところが高く評価されました。



いつく出シー安芸の斎(いつ)き島を  
人々の心に据える橋

「広島南道路太田川放水路橋りょうデザイン提案協議」

の国際コンペにて「最優秀賞」を受賞

## ごあいさつ

# 厳しい環境の中、 グループ力を結集し、次なる飛躍へ。



代表取締役社長  
小谷 裕司

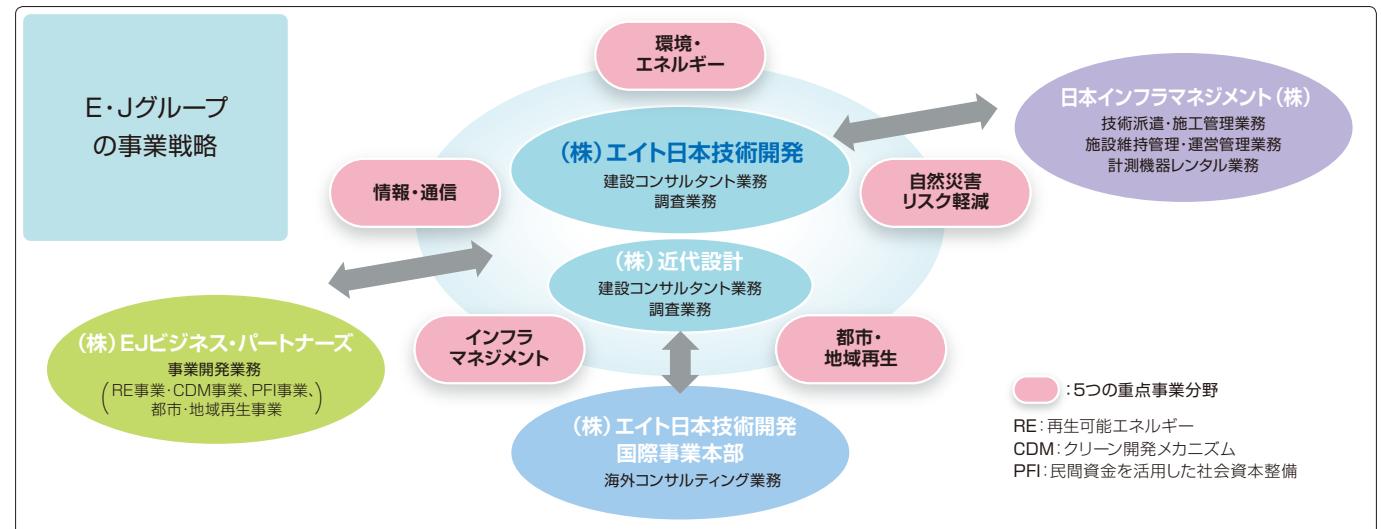
株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

現在、E·Jグループを取り巻く環境は、公共事業費の削減、それともなう価格競争の激化など非常に厳しい状況が続いております。こうしたなか、E·Jグループでは現況に打ち勝ち、次なる飛躍を遂げるために、グループ体制の強化に努めてまいりました。2007年6月の持株会社体制への移行、その後の事業分野別のグループ会社再編、そして、この度、2010年6月に橋りょう、土木構造物関係に強い株式会社近代設計を完全子会社いたしました。

E·Jグループが係わる社会資本整備は、質・量の物的なものから整備手法やマネジメントまでの知的なものへと大きく変化しつつあります。E·Jグループではこのような市場環境の変化に対し、グループ力を結集し、循環型社会形成に向けたインフラ整備の川上から川下までの様々な課題解決に向け、ワンストップサービスを提供するOnly Oneのインフラ・ソリューション・コンサルタントとして次なる飛躍を目指してまいります。

株主の皆さまには、今後とも、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2010年8月



## 総合力と専門性をベースにした 「案件創出型」のコンサルタント集団に

株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社の建設コンサルタント事業において企業の統合・再編を行い、2009年6月に株式会社エイト日本技術開発として新たなスタートをきると同時に、インフラ事業の案件開発・投資を行う株式会社EJビジネス・パートナーズを設立しました。また、今後市場拡大が予想される社会資本の補修・補強、施工管理等にも強みを持つ株式会社近代設計を2010年6月にグループに迎え入れ、事業強化を図りました。

### Q1 それではまず、現在の経営環境についてお話しください。

ひとりで言うならば、「予想を超えて変化が加速している」…  
事業のパラダイムが変わりチャンスの時

現在、E・Jグループが属する建設コンサルタント業界においては、国、地方自治体の財政状態や少子高齢化による人口減少などにより、公共事業投資の縮減傾向が継続し、競争の激化が起きております。また、社会資本整備においては、従来型の構造物の建設中心から安全・安心社会の構築に向けた環境・エネルギー対策、防災対策などが重要視されるとともに、新規整備からストックのマネジメント時代に移行しつつあります。建設コンサルタントに求められるニーズは多様化し、総合的な見地から専門的な技術アドバイスとコンサルティングによる適切で質の高いサービス提供へと変わりつつあります。

このように現在の公共事業を中心とする建設コンサルタント業界は、市場構造の加速度的変化の中で、従来型市場が縮小し、また契約形態は総合的見識をベースにした技術提案形式などへと変化してきています。今後は、ストックマネジメントなど大きく有望な市場への広がりもみられ、現状ビジネスの延長線上では成長が限定的であり、この事業パラダイムの変化をいち早く取り入れ、先を見据えた新しい成長シナリオが必要な時代であると認識しております。

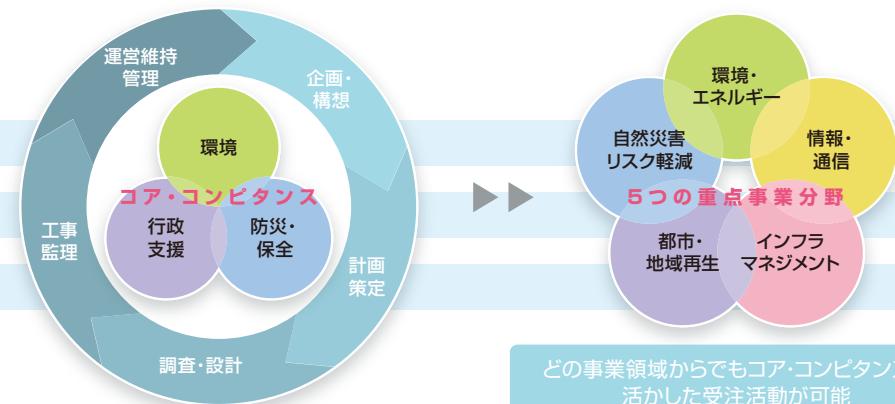
### Q2 それでは中・長期的にどのような成長シナリオをお考えですか。

インフラ整備に関する  
ワンストップサービスが可能なグループ構築を

社会資本投資が質・量の物的なものから、整備手法やマネジメントまで知的なものに移り変わる中、建設コンサルタント事業にはインフラソリューションの総合的、そして専門的見識が求められております。こうしたなかにおいて、E・Jグループでは、持株会社体制の利点を活用し、循環型社会形成に向けたインフラ整備～運営管理における川上から川下までのワンストップ・ソリューションビジネスを目指し、既に第2次組織再編を終えております。

一方、専門性については、グループ内に共有する「環境」、「防災・保全」、「行政支援」の3つの差別化できるマネジメント技術をコア・コンピタンスとして、5つの重点事業分野「環境・エネルギー」「自然災害リスク軽減」「都市・地域再生」「インフラマネジメント」「情報・通信」について、その強化を行っています。

このようにE・Jグループでは、変化する事業環境の中で、今後、建設コンサルタント事業に強く求められる総合力と専門性を強化し、既存市場での優位性を確保すると同時に、新しいビジネスを開拓していくことで次なる成長へと飛躍いたします。



### Q3 具体的にはどのような戦略を展開されていかれますか

新しいビジネススキームの開発と成長が期待される  
アジア市場への本格参入

まず、グループの中核事業である建設コンサルタント事業においては、2009年6月の(株)エイトコンサルタントと日本技術開発(株)の統合により両社の持つ得意分野を融合させ高付加価値提供型のビジネスモデルを構築し、既存市場でのシェアアップと収益向上を図ってまいりました。現実にこの統合が案件の受注増につながってきているとともに、巻頭で紹介させていただきましたように、国際コンペ案件での最優秀賞受賞など統合効果が既に現れてきております。

一方、今後の成長をより確かなものにしていくためには、従来型のビジネススキームを超えた新たな事業展開が必要であるとの認識から、事業開発事業を行う(株)EJビジネス・パートナーズによる事業投資型の案件開発にも力を入れてまいります。建設コンサルタント会社が出資する例は現在のところあまり見受けられませんが、確かなノウハウをもとに案件の採算性を精査し、出資することにより、事業収益を向上させるとともに、他のグループ会社の業務獲得につなげていく新たなビジネススキームを構築してまいります。この新しいビジネススキームの例として、成長が著しいアジアのインフラ市場において、中国・アモイ市でのごみ処分場CDM事業に続き、新たに初設を活用した「フィリピン国ラ・ユニオン州ロサリオ市バイオマス発電事業」に出資いたしました。E・Jグループは、今後も年3~4案件の同様な事業開発を行っていく予定です。

### Q4 最後に株主の皆さまへのメッセージをお願いします

従来の建設コンサルタント業の枠組みを超えた展開で、短期的には  
収益性の向上、中長期的には売上高拡大を達成していきます。

現在、建設コンサルタント業界を取り巻く経営環境は、非常に厳しいものと認識しております。しかしながら、E・Jグループは、“経営環境を自分たちで変えていく攻めの姿勢”のもと従来の枠組みを超えたビジネス展開を目指しております。

縮小傾向にあるとはいえ、国内の土木・建設関連市場は約40兆円、資産としての社会資本の総額約850兆円、今後アジアへのインフラ投資の予想額が約700兆円。E・Jグループの対象とする市場は莫大であり、成長余力は大きいと考えております。

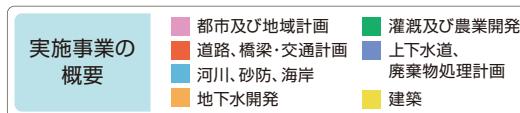
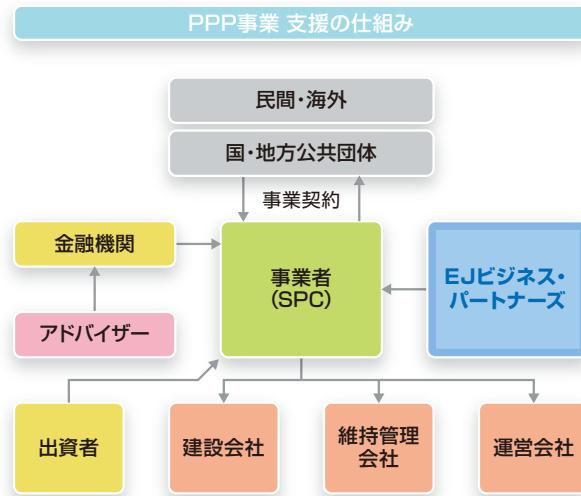
こうしたなか、E・Jグループでは、建設コンサルタントに寄せられるニーズの多様化、高品質化に応えるためにワンストップサービスが可能なグループ構築を完了すると同時に、2010年6月に橋りょう、共同構と構造物関連の設計や発注者支援業務で高い評価を得ている(株)近代設計をグループに迎え入れるなど、さらなる機能強化を図っております。今後につきましても、グループ機能の強化のためにM&A、異業種とのコラボレーションなどを推進し、従来の枠組みを超えたOnly Oneの総合コンサルタントグループとして業容の拡大を目指してまいります。

## 次なる飛躍を目指し、成長 期待市場への進出を加速

### 事業投資型ビジネスの展開により、新しい案件を獲得

建設コンサルタント業は、受注生産型の産業構造を基本にしています。しかしながら、公共事業投資の削減やそれに伴う公共施設への民間資金の活用（PFI事業、PPP事業）が徐々に拡大してくるなか、より積極的な案件の開発が今後の成長のためには不可欠と考え、E・Jグループは、事業投資も含めた新しい事業スキームで民間事業を中心に案件開発を行っています。

今日の社会インフラ整備は、ハードな構造物から、より人々の生活に近い地域再生、環境・エネルギー、そして新規整備から運営管理に軸足を移しつつあります。こうした傾向は、E・Jグループが保有する3つのコア・コンピタンス（「環境」、「防災・保安」、「行政支援」）が活かされるものであり、各案件の特定目的会社（SPC）への出資も含め、新しいビジネスを展開していきます。



### 成長が期待できる海外市場に積極的に進出

国・地方自治体の財政悪化を受け、国内の公共事業投資は、縮小傾向にあります。こうしたなかで、成長著しいアジア地域においては、運輸やエネルギー、環境分野などへのインフラ整備が活発化してきており、E・Jグループにとって大きなビジネスチャンスが広がっています。

E・Jグループは、従来から実績のある建設コンサルタント事業のみならず、廃棄物やバイオマス分野の技術コンサルティングにおいては業界トップクラスの実力を保持しています。これらの技術をベースに、廃棄物の埋め立て時に発生するメタンガスの回収・発電事業、粉殻等のバイオマスを利用した発電事業等に取り組み、これらの事業を通じて温室効果ガスの削減に寄与する、CDM（クリーン開発メカニズム）事業に関する案件もアジア諸国において開発していきます。

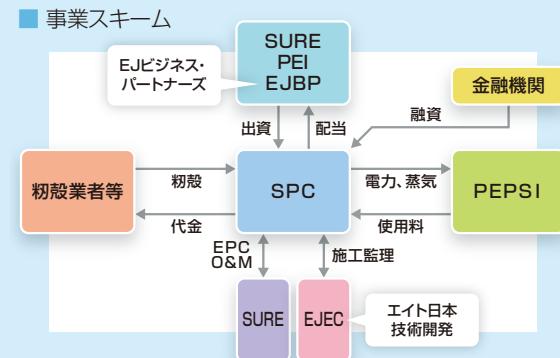
現在、海外における事業投資を伴う開発案件は、中国及びフィリピン国で各1件ですが、今後は、年3、4件の案件の開発を継続的に推進していくとともに、E・Jグループのアジア諸国におけるプレゼンスを高め、より規模の大きな案件獲得の拡大へとつなげていきます。

### 海外バイオマス発電事業に出資

#### 「フィリピン国ラ・ユニオン州ロサリオ市バイオマス発電事業」に参加

E・Jグループの（株）EJビジネス・パートナーズは、EJグループの事業戦略に掲げる事業開発事業において、既に稼働中の「中国福建省アモイ市埋立処分場ガス回収・発電CDM事業」に続き、2010年4月28日に「フィリピン国ラ・ユニオン州ロサリオ市バイオマス発電事業」実施のための特別目的会社（合弁会社）「SURE PEP, Inc.」を設立する合弁契約を締結し、同SPCに出資いたします。

SPCへの出資比率は、（株）EJビジネス・パートナーズが20%、フィリピンを拠点とする再生可能エネルギー事業会社「Solution Using Renewable Energy Inc.」が60%、タイを拠点とする投資会社「Prime Energy Investments Ltd.」が20%となっています。また、当該SPCの年間売上高は約1億3,000万円を見込んでいます。

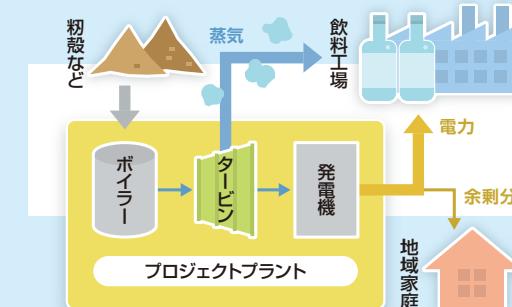


#### 「バイオマス発電所をBOT方式で建設」

フィリピン国ルソン島北西部に位置するラ・ユニオン州ロサリオ市にあるPepsi-Cola Products Philippines Inc.のボトリング工場に、電力及び蒸気を供給することを主目的として、精米工場から排出される未利用の廃棄物である粉殻及び木チップを燃料として利用するバイオマス発電所をBOT方式（Build, Operate, and Transfer）にて建設いたします。総事業費約2.9億円、発電容量1.25MWの本プロジェクトは、フィリピン国再生可能エネルギー法に基づく再生可能エネルギー事業として登録される予定です。

BOT方式：民間事業者が施設等を建設し、維持・管理及び運営し、事業終了後に公共施設等の管理者等に施設所有権を移転する事業方式。

#### 事業の概要



## 決算報告

## 決算のポイント

中期経営計画基本方針の着実な実行により、

当期の売上高は前年比1.4%増の**165**億円、  
経常利益は**4**億円を達成。

## 受注面

## ■ 受注高: 前期比6.5%増の166億68百万円

当期におけるわが国経済は、一部に回復の兆しが見受けられたものの、依然としてデフレ状況が継続するなど、先行き不透明な状況にありました。また、E・Jグループを取り巻く環境におきましても、公共事業投資の縮減傾向が続き、価格競争の激化など、非常に厳しい状況で推移いたしました。

こうしたなかでE・Jグループは、技術力による同業他社との差別化を図ると同時に、建設コンサルタント事業の強化に向けてグループ会社の統合・再編を行うなど、「E・Jグループ中期経営計画」の目標達成に向けて、積極的な取り組みを実施いたしました。

この結果、一次官庁を主とする技術提案型業務の受注が増加するとともに、大型案件※を受注したことなどにより、受注高は前期比6.5%増の166億68百万円となりました。なお、売上高につきましては、厳しい環境の中で、前期比1.4%増の165億99百万円を達成しております。

※広島南道路太田川放水路橋りょうデザイン提案協議(巻頭でご紹介しています)

## 損益面

## ■ 営業利益: 前期の損失計上から一転して利益を計上

売上高の増加、売上総利益率の改善及び外部費用、固定費の削減を進めたことにより、前期9億79百万円の営業損失から、大幅に改善し、3億34百万円の営業利益を計上。

## ■ 当期純損失: 1億44百万円の損失を計上

経常利益は、4億83百万円を計上したものの、特別損失に連結子会社の退職給付制度の変更に伴う費用3億42百万円、連結子会社の統合・再編に伴う費用46百万円を計上したことなどから、前期の当期純損失15億73百万円より、大幅に回復したものの、1億44百万円の純損失を計上。

## 要約連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当期 2010年5月31日現在	前期 2009年5月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	9,538	10,702
固定資産	7,405	8,010
有形固定資産	3,995	4,132
無形固定資産	460	553
投資その他の資産	2,949	3,324
資産合計	16,944	18,712
<b>負債の部</b>		
流動負債	3,183	4,556
固定負債	2,884	2,892
負債合計	6,068	7,448
<b>純資産の部</b>		
株主資本	11,264	11,606
評価・換算差額等	△ 464	△ 416
少数株主持分	76	74
純資産合計	10,876	11,263
負債純資産合計	16,944	18,712

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	当期 2009年6月1日~ 2010年5月31日	前期 2008年6月1日~ 2009年5月31日
売上高	16,599	16,369
売上原価	11,966	12,947
売上総利益	4,633	3,422
販売費及び一般管理費	4,298	4,402
営業利益又は営業損失(△)	334	△ 979
営業外収益	228	308
営業外費用	79	100
経常利益又は経常損失(△)	483	△ 771
特別損失	451	645
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	32	△ 1,417
法人税、住民税及び事業税	151	108
法人税等調整額	22	45
少数株主利益	2	2
当期純損失(△)	△ 144	△ 1,573

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当期 2009年6月1日~ 2010年5月31日	前期 2008年6月1日~ 2009年5月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,328	△ 2,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 348	△ 499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,538	583
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 558	△ 2,144
現金及び現金同等物の期首残高	6,532	8,677
現金及び現金同等物の期末残高	5,974	6,532

詳細な財務情報は、当社HPのIRページをご覧ください。

<http://www.ej-hds.co.jp/ir.html>

# トピックス

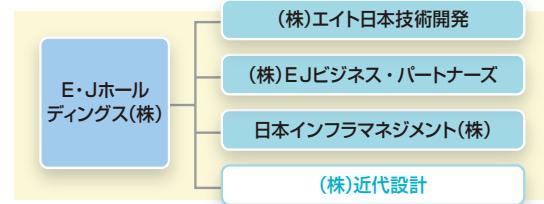
## 株式会社近代設計をE・Jグループに迎え入れました。

この度、2010年6月1日を効力発生日とする簡易株式交換により、株式会社近代設計の全株式を取得し、当社の完全子会社といたしました。

E・Jグループは、予想を超える速度で変化しつづける建設コンサルタント業界において、経営基盤を強化し、ワンストップでサービスの提供が行えるよう2007年6月1日に持株会社体制へと移行し、各事業分野の再編を実施してきました。こうした提案の中で、各セグメントの強化、拡充をより一層図るために株式会社近代設計をE・Jグループに迎え入れ、互いの経営資源を共有することで、グループの持つワンストップサービスと課題解決能力を高めていきます。

2010年6月1日をもってE・Jグループ入りした株式会社近代設計は、橋りょう・構造物関連さらには都市ライフライン、インフラ等の諸システムの開発・計画、維持・管理・運営や施工管理・業務管理を中心とした発注者支援業務などにおいて、各方面から高い評価と信頼を得ています。また、今後の事業戦略として、それら業務のさらなる拡大及び民間・海外展開を最重要課題としている点でE・Jグループの戦略と合致しています。

### 新グループ体制



### 会社概要 (2010年6月1日現在)

商号	株式会社近代設計
事業内容	建設コンサルタント業務及び調査業務
設立年月日	1969年1月20日
本店所在地	東京都千代田区鍛冶町一丁目9番16号
代表取締役社長	島田 芳久
従業員数	181名
決算期	5月31日

## 高度な技術力が評価され、多数の賞を受賞しました。

E・Jグループでは、株式会社エイト日本技術開発をはじめとするグループ各社の高度な技術力が高く評価され、2009年度の実施業務においても、数多くの賞を受賞しました。今後も優れた技術の発揮を通して社会に貢献し、信頼に応えていきます。



▲株式会社エイト日本技術開発が受賞

### 2009年度表彰業務数

表彰区分	表彰内容	表彰数
国土交通省 局長表彰	優良業務表彰 優秀技術者表彰	5 4
国土交通省 事務所長表彰	優良業務表彰 優秀技術者表彰	17 11
阪神高速道路(株)社長表彰	優秀請負者表彰	1
島根県 知事表彰	優良業務表彰	1
	<b>表彰総数</b>	<b>39</b>

# 株式の状況 (2010年5月31日現在)

### 株式の状況

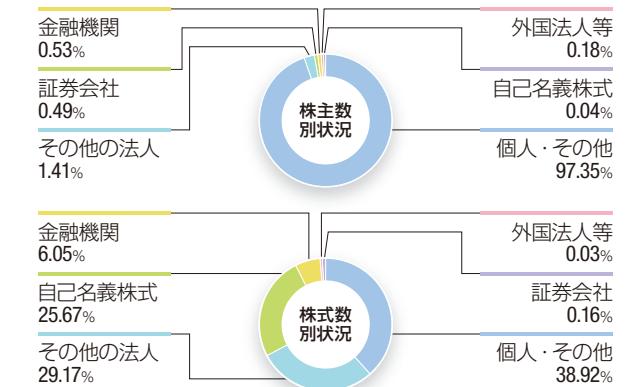
発行済株式総数	363,053 株
自己株式数	93,201 株
株主数(単元株主数)	2,263(1,379)名

### 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社八雲	96,560	36.67
E・Jホールディングス社員持株会	18,300	6.95
小谷 裕司	13,480	5.11
小谷 敏幸	6,900	2.62
小谷 満俊	4,180	1.58
日本生命保険相互会社	4,000	1.51
住友信託銀行株式会社	3,950	1.50
小谷 浩治	3,900	1.48
株式会社山陰合同銀行	3,900	1.48
小谷 辰士	3,600	1.36

※持株比率は、自己株式(93,201株)と連結子会社である(株)エイト日本技術開発所有株式(6,549株)を控除して計算しております。

### 株式分布状況



# 会社概要 (2010年5月31日現在)

### 会社概要

商号	E・Jホールディングス株式会社 (E・J Holdings Inc.)
設立	2007年6月1日
所在地	岡山県岡山市北区津島町三丁目1番21号
事業内容	グループ全体の最適を図るための企画・運営・管理等を行い、傘下各会社の権限と責任を明確にした上で、業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括する
資本金	20億円
従業員数	単体 10名 連結 985名
連結子会社	株式会社エイト日本技術開発 株式会社EJビジネス・パートナーズ 日本インフラマネジメント株式会社 株式会社共立エンジニア 共立工営株式会社 都市開発設計株式会社

※2010年6月1日付で株式会社近代設計が連結子会社となっております。

### 役員

代表取締役会長	佐伯 光昭
代表取締役社長	小谷 裕司
取締役	谷本 俊夫
取締役	妹尾 修
取締役	奥 英雄
監査役	吉田 庄太
社外監査役	松原 治郎
社外監査役	佐々木 秀一